

「町田市デジタル化総合戦略2021」について

2020年12月に国では「デジタル・ガバメント実行計画」を策定し、地方自治体にシステムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化を求めています。

この計画とコロナ禍の状況を踏まえ、市では、デジタル技術を徹底活用し、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指すため、「町田市デジタル化総合戦略2021」を取りまとめました。

この戦略は、国の「デジタル・ガバメント実行計画」と町田市の主たる取組の関係性を示すとともに、今後、5年間において、重点的に取り組むべき事項を掲げています。

1 概要：4つの戦略と主な取組

----- 町田市デジタル化総合戦略2021 -----

期待する成果：デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上
⇒スマートシティの実現

“e-まち”実現プロジェクト
- 来る手間、書く手間、二度手間をなくす -

「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえて
町田市が進める標準化・共通化の三本柱
- システム更改をきっかけとして、三つの戦略を一体的に推進 -

< 戦略1 >
ガバメントクラウドへの
シフト

全ての情報システムを、自前のクラウド基盤から、国と自治体が共同利用するクラウド基盤である「ガバメントクラウド」、または、SaaS(*)へ2025年度末までに順次シフトする

< 戦略2 >
17の基幹業務システムの
標準化

国が策定する標準仕様に準拠したアプリの提供時期や現行システム更改時期を踏まえ、ガバメントクラウド、または、SaaSで提供される「標準仕様アプリ」へ2025年度末までに順次切り替える

< 戦略3 >
行政手続のオンライン化
(17の基幹業務)

マイナポータルと17の基幹業務システムを接続する申請管理システムを2022年度までに構築し、17の基幹業務の27手続をオンライン化する

< 戦略4 >
町田市版DX

- ① 行政手続のオンライン化(17の基幹業務以外)
- ② キャッシュレス決済導入
- ③ 窓口申請支援システム導入
- ④ 介護認定審査業務でタブレット導入

17の基幹業務

住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援

(*)SaaS…自前でシステムを所有せず、インターネット経由に必要なサービスを利用する仕組み。

2 公表

行政報告終了後、町田市ホームページで公表